

令和3年度

中小企業労働事情実態調査結果

〈ダイジェスト版〉

「中小企業労働事情実態調査」は、毎年7月1日を調査時点として全国一斉に実施されており、この度その集計がまとまりました。

本県では、製造業550事業所、非製造業450事業所の合計1,000事業所を対象に郵送調査を行い、489事業所から回答をいただきました。

※調査結果の図表・説明文内のパーセント表示については、端数処理の結果、合計が100.0%にならない場合があります。

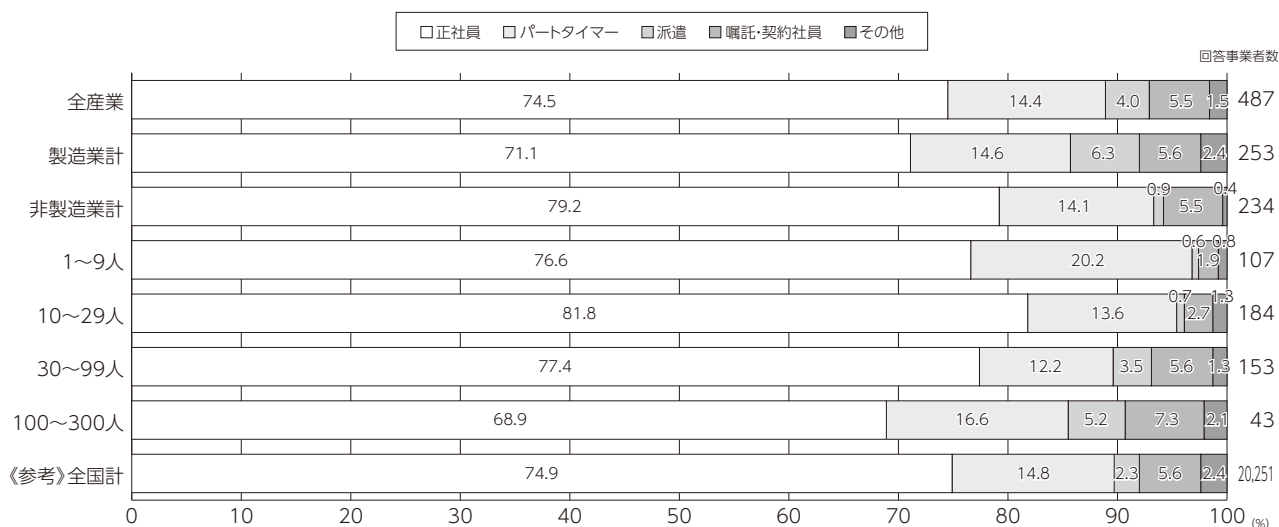
※調査結果の全体は、本会ホームページに掲載します。

1

従業員の雇用形態別構成

従業員の雇用形態別構成をみると、全産業で「正社員」が74.5%、非正規社員である「パートタイマー」14.4%、「派遣」4.0%、「嘱託・契約社員」5.5%、「その他」1.5%となっている。

従業員の雇用形態別構成



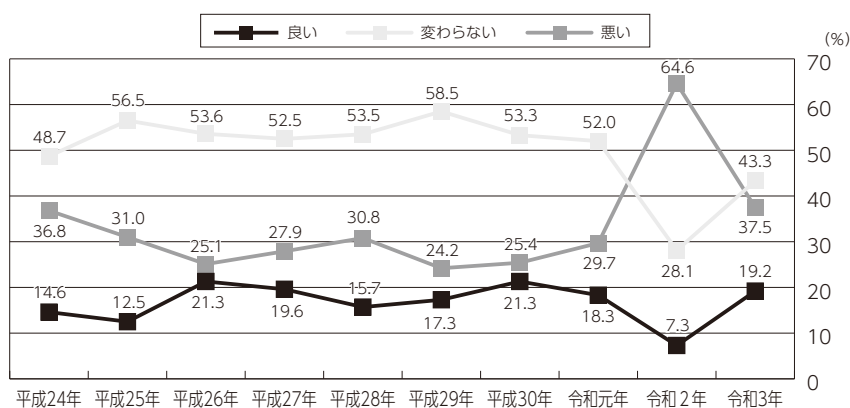
2

経営状況

前年と比べた経営状況について、「良い」と回答した事業所の割合は19.2%となり、前年の7.3%より11.9ポイント増加した。

一方、「悪い」とする事業所の割合は37.5%で、前年の64.6%より27.1ポイント減少している。

経営状況(年度別)



3 経営上の障害

経営上の障害について、全産業の推移をみると、前年度2位だった「人材不足(質の不足)」が49.0%で第1位となった。次いで、前年1位だった「販売不振・受注の減少」が41.9%で続き、「原材料・仕入品の高騰」が34.4%で第3位となった。以下、「労働力不足(量の不足)」が25.0%、「同業他社との競争激化」が23.8%となった。

経営上の障害（全産業） ☆過去5年間の上位比率5項目の推移（複数回答）

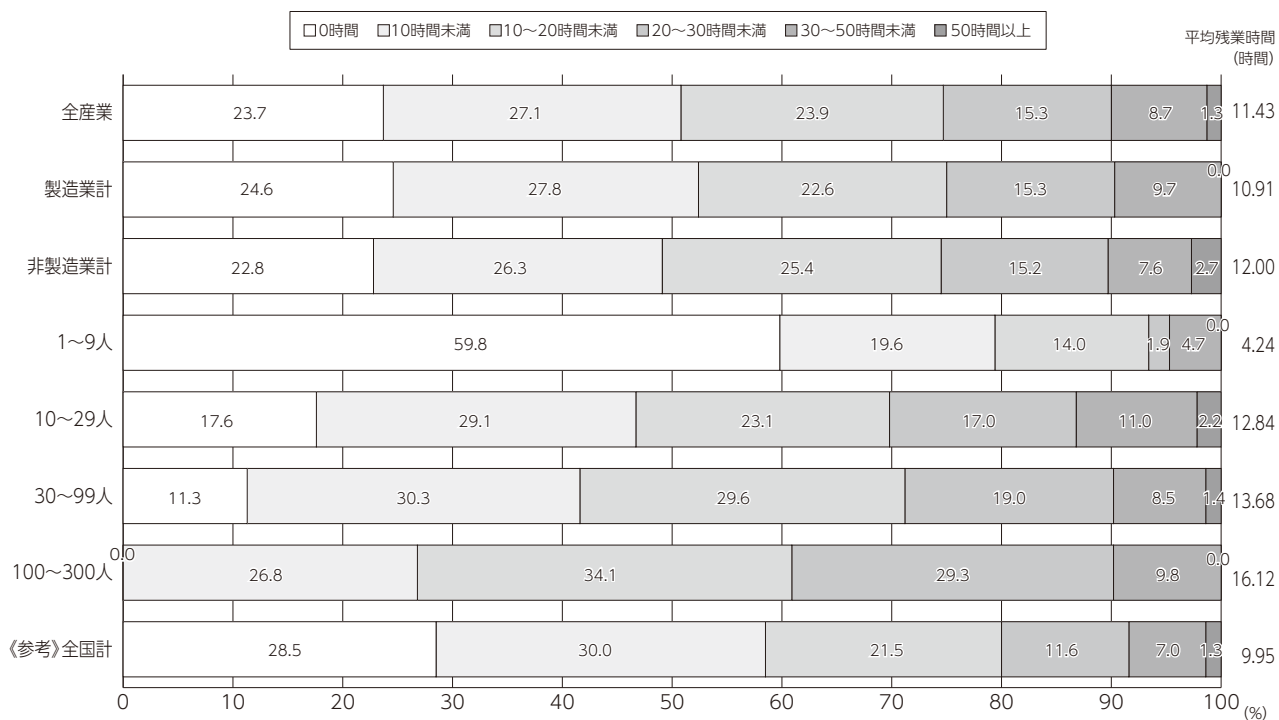
	1位	2位	3位	4位	5位 (%)
令和3年	人材不足(質の不足) 49.0	販売不振・受注の減少 41.9	原材料・仕入品の高騰 34.4	労働力不足(量の不足) 25.0	同業他社との競争激化 23.8
令和2年	販売不振・受注の減少 53.3	人材不足(質の不足) 43.9	同業他社との競争激化 27.1	労働力不足(量の不足) 21.4	人件費の増大 19.0
令和元年	人材不足(質の不足) 56.3	労働力不足(量の不足) 37.0	販売不振・受注の減少 29.9	原材料・仕入品の高騰 29.9	同業他社との競争激化 22.5
平成30年	人材不足(質の不足) 54.8	労働力不足(量の不足) 37.8	原材料・仕入品の高騰 29.7	販売不振・受注の減少 28.2	同業他社との競争激化 26.0
平成29年	人材不足(質の不足) 51.3	労働力不足(量の不足) 34.7	同業他社との競争激化 33.0	販売不振・受注の減少 28.9	人件費の増大 18.7

4 月平均残業時間 (従業員1人当たり)

従業員1人当たりの月平均残業時間をみると、全産業では、1人当たり11.43時間となり、前年の13.73時間から2.3時間の減少となった。

なお、時間ごとの階級別では、「10時間未満」が27.1%で最も多く、以下「10～20時間未満」が23.9%、「0時間」が23.7%と続く結果となった。

月平均残業時間（従業員1人当たり）



5 年次有給休暇 (従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇をみると、全産業では、平均付与日数が16.0日(前年15.9日)、平均取得日数は8.6日(前年8.9日)となり、取得率は53.8%(前年56.0%)となっている。

年次有給休暇(従業員1人当たり)

業種・規模		項目	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	取得率 (%)
全産業			16.0	8.6	53.8
製造業計			15.7	8.6	54.8
非製造業計			16.2	8.6	53.1
規模別	1～9人		14.5	7.9	54.5
	10～29人		15.7	8.2	52.2
	30～99人		16.9	9.1	53.8
	100～300人		17.3	10.3	59.5
《参考》全国計			15.6	8.4	53.8

6 新規学卒者の平均初任給 (通勤手当を除く所定内給与・加重平均)

高校卒の初任給は全産業平均で、技術系174,963円(前年額171,610円：対前年比3,353円増)、事務系171,760円(前年額170,534円：対前年比1,226円増)となっている。大学卒の初任給は全産業平均で、技術系207,980円(前年額196,559円：対前年比11,421円増)、事務系200,316円(前年額193,901円：対前年比6,415円増)となっている。

新規学卒者の初任給額・技術系実績(加重平均)

業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	174,963	96	189,803	41	198,461	4	207,980	45
製造業計	170,452	65	185,550	23	196,000	2	207,325	20
非製造業計	184,422	31	195,238	18	200,922	2	208,504	25
1～9人	—	—	—	—	—	—	208,500	3
10～29人	173,667	12	184,975	8	—	—	198,400	6
30～99人	176,614	42	194,022	22	204,633	3	215,149	16
100～300人	173,683	42	184,877	11	179,944	1	205,040	20
《参考》全国計	169,740	3,027	183,333	793	183,127	218	204,251	1,498

新規学卒者の初任給額・事務系実績(加重平均)

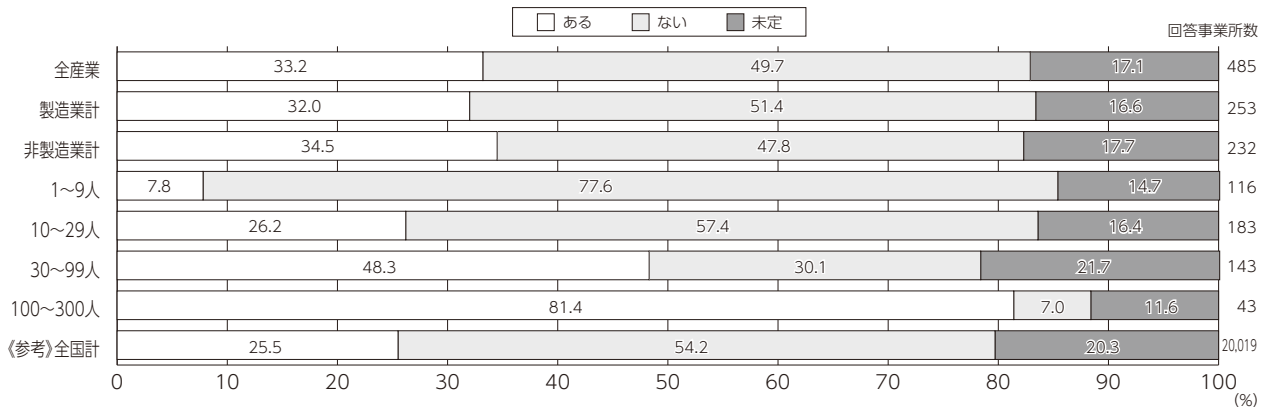
業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	171,760	11	180,033	6	175,000	2	200,316	34
製造業計	168,017	6	177,400	3	175,000	2	199,653	14
非製造業計	176,251	5	182,667	3	—	—	200,780	20
1～9人	—	—	—	—	—	—	—	—
10～29人	180,000	1	190,000	1	—	—	191,250	4
30～99人	171,431	5	—	—	—	—	202,556	9
100～300人	170,440	5	178,040	5	175,000	2	201,083	21
《参考》全国計	162,424	622	177,138	169	181,588	113	200,897	1,072

7

令和4年3月
新規学卒者採用計画

令和4年3月の新規学卒者採用計画について、全産業で「ある」と回答した事業所は、33.2%となり、前年の28.9%から4.3ポイント増加している。

令和4年3月新規学卒者採用計画

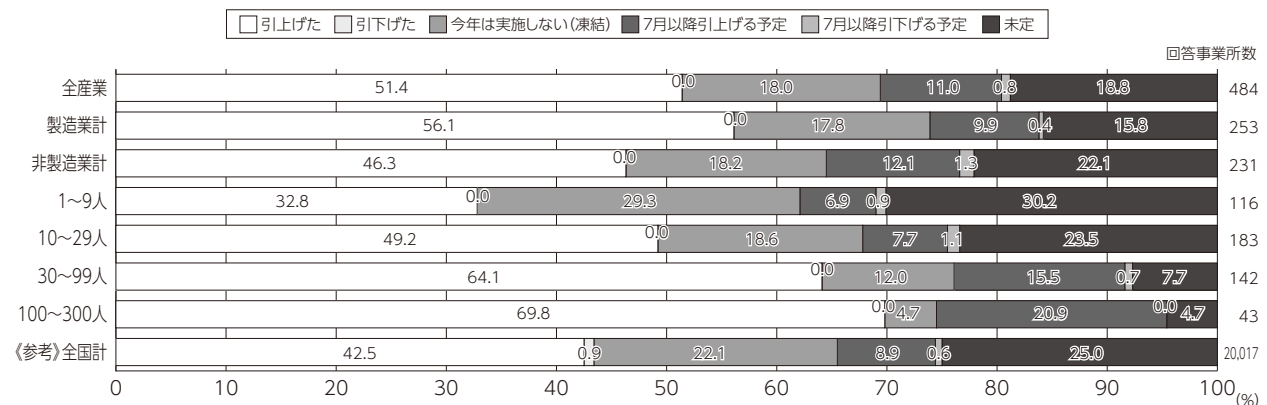


8

賃金改定状況

令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間の賃金改定の実施について、全産業で「引き上げた」とする回答が51.4% (前年45.2%) と最も多く、以下「未定」が18.8% (前年22.5%)、「今年は実施しない(凍結)」18.0% (前年21.0%)と続いている。

賃金改定実施状況



9

新型コロナウイルス
(経営への影響)

新型コロナウイルスによる経営への影響について、全産業で「売上高の減少」が62.5% (前年70.1%) で最も多く、以下、「取引先・顧客からの受注減少」57.8% (前年61.8%)、「営業活動等の縮小」35.8% (前年39.1%)、「休業の実施」23.2% (前年27.5%)と続いている。

新型コロナウイルス (経営への影響)

項目	回答事業所数	労働力の不足	労働力の過剰	資材・部品・商品の調達・仕入難	売上高の減少	取引先・顧客からの受注減少	営業活動等の縮小	繰り越資金等の資金繰り難	休業の実施	受注や売上高が増加した	特に影響はない	その他
業種・規模	社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全産業	483	6.6	9.9	19.5	62.5	57.8	35.8	13.0	23.2	4.8	11.0	1.2
製造業計	253	6.3	14.6	20.9	70.0	66.8	37.2	14.6	35.2	6.3	6.3	0.8
非製造業計	230	7.0	4.8	17.8	54.3	47.8	34.3	11.3	10.0	3.0	16.1	1.7
1～9人	117	5.1	8.5	25.6	68.4	66.7	26.5	20.5	20.5	0.9	10.3	0.9
10～29人	182	6.6	9.3	14.8	59.9	54.9	37.9	14.8	17.0	4.4	13.2	1.6
30～99人	142	7.7	9.9	21.1	60.6	55.6	42.3	7.0	32.4	5.6	10.6	1.4
100～300人	42	7.1	16.7	16.7	64.3	52.4	31.0	4.8	26.2	14.3	4.8	0.0
《参考》全国計	20,076	7.5	7.0	15.6	59.9	49.7	32.3	13.0	20.2	3.3	16.3	1.4